

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 栄 電 子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,397,559		998,877		4,639,064
経常利益又は経常損失() (千円)		36,195		491		49,565
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		20,500		4,745		52
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		16,603		12,555		2,703
純資産額 (千円)		2,731,895		2,696,420		2,708,976
総資産額 (千円)		6,345,578		6,060,554		6,066,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)		4.03		0.93		0.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		43.05		44.49		44.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間を除く期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融危機等の影響による海外景気の下振れリスクや円高の進行が企業収益を下押しする状況が続いており、中国の経済成長率にも不透明感が出てくるなど全体的に減速傾向が見られました。日本経済においては、世界経済の停滞感を受け、回復の進展は緩やかなものとなっております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、半導体メモリの価格下落に加え、デジタル家庭電化製品の需要が引き続き低迷し、世界の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等が、設備投資を手控える状況にあります。

このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を最優先課題とし、エコ関連業界、医療関連、食品加工業界の更なる市場開拓及び新商材の開拓と深耕を行うとともに、付加価値の高い提案営業を積極的に展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高998百万円(前年同四半期比28.5%減)、営業損失0百万円(前年同四半期は営業利益35百万円)、経常損失0百万円(前年同四半期は経常利益36百万円)、四半期純損失4百万円(前年同四半期は四半期純利益20百万円)という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,060百万円(前連結会計年度末比 5百万円、0.1%減)となりました。流動資産は、現金及び預金と商品が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことから前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。固定資産は主として、設備等の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

負債は、3,364百万円(前連結会計年度末比7百万円、0.2%増)となりました。主として支払手形及び買掛金の増加及び一年内返済予定の長期借入金の減少により流動負債が前連結会計年度末に比べ5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の減少により、2,696百万円(前連結会計年度末比 12百万円、0.5%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,981	1,483,301
受取手形及び売掛金	1,324,404	1,245,190
商品	325,383	381,536
繰延税金資産	11,619	13,971
その他	11,612	10,168
貸倒引当金	1,423	1,338
流動資産合計	3,122,577	3,132,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,018	665,474
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	10,704	10,625
有形固定資産合計	1,854,647	1,847,024
無形固定資産	87,742	83,335
投資その他の資産		
投資有価証券	237,137	225,562
保険積立金	483,750	487,074
繰延税金資産	253,373	258,078
その他	62,718	61,915
貸倒引当金	35,903	35,266
投資その他の資産合計	1,001,077	997,364
固定資産合計	2,943,467	2,927,724
資産合計	6,066,045	6,060,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,185	1,062,160
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	56,000
リース債務	4,334	4,350
未払法人税等	18,926	9,772
賞与引当金	15,593	24,357
その他	64,507	59,487
流動負債合計	2,210,545	2,216,129
固定負債		
長期借入金	213,000	208,000
長期未払金	869,670	868,914
リース債務	8,836	7,742
退職給付引当金	22,759	23,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
役員退職慰労引当金	31,975	39,837
長期預り保証金	282	170
固定負債合計	1,146,522	1,148,004
負債合計	3,357,068	3,364,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,826,520	1,821,775
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,695,433	2,690,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,389	7,571
繰延ヘッジ損益	1,249	831
為替換算調整勘定	2,596	1,007
その他の包括利益累計額合計	13,543	5,732
純資産合計	2,708,976	2,696,420
負債純資産合計	6,066,045	6,060,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,397,559	998,877
売上原価	1,151,213	816,080
売上総利益	246,346	182,796
販売費及び一般管理費	211,055	183,795
営業利益又は営業損失()	35,291	998
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	4,707	5,209
不動産賃貸料	494	494
その他	1,756	1,308
営業外収益合計	6,995	7,050
営業外費用		
支払利息	5,178	4,603
不動産賃貸費用	605	494
持分法による投資損失	-	1,421
その他	307	24
営業外費用合計	6,091	6,543
経常利益又は経常損失()	36,195	491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	36,195	491
法人税、住民税及び事業税	17,011	9,663
法人税等調整額	1,316	5,409
法人税等合計	15,695	4,253
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,500	4,745
四半期純利益又は四半期純損失()	20,500	4,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,500	4,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,314	9,817
繰延ヘッジ損益	417	418
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,588
その他の包括利益合計	3,897	7,810
四半期包括利益	16,603	12,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,603	12,555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	48,039千円	39,606千円
支払手形	72,711 "	69,411 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	13,692千円	12,643千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,828	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	4円03銭	0円93銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,500	4,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,500	4,745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社 栄 電 子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。